

建築士法第23条の6の規定による
設計等の業務に関する報告書

(第一面)

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実に相違ありません。

長崎県知事 殿

提出される年月日を必ず記入
願います。

建築士事務所の登録番
号です。

平成22年 2月 1日

一級、二級、木造の別を記入
願います。

(一級) 建築士事務所 長崎県知事第 123456 号
名称 ○○一級建築士事務所
所在地 長崎県長崎市江戸町2番13号
電話 095-824-1111

開設者が法人の場合

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

株式会社○○建設 代表取締役 長崎太郎

開設者が個人の場合

長崎 太郎

押印は不要です

押印は不要です

[記入注意] 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて記載すること。

長崎県が独自に開設者に対し
記載をお願いする欄です。

県では、事業開始年月日の属する年を、
報告年度として整理しています。
(例) 平成21年11月1日事業開始
→ 平成21年度の報告として受理

(今回提出する報告書)

・事業年度 ~~平成21年度~~ 平成21年度 記入不要

・事業開始年月日 平成21年1月1日から

・事業終了年月日 平成21年12月31日まで
(決算日)

※この欄は長崎県独自に記入をお願いしております。

<記載例>

(第二面)

建築士事務所の業務の実績

[記入注意]

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 [例]

建築物の用途のみを記載
してください。

鉄筋コンクリート造 設計及び工 平成
5階建延700㎡ 事監理 19. 2. 1
19. 10. 3

建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期 間
長崎県	小学校	鉄筋コンクリート造 4階建3000㎡	設計 (内部改修)	H21.9.1 H21.11.30
長崎県	事務所	鉄骨造 2階建600㎡	設計及び 工事監理	H21.8.1 H21.11.30
長崎県	中学校	鉄筋コンクリート造 4階建3000㎡	定期調査報 告	H21.7.1 H21.9.30
長崎県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 5階建2000㎡	設計及び 工事監理	H21.6.1 継続中
<p>1. 記載する業務内容は、建築士事務所として依頼を受けた建築士法第23条第1項に記載された業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 ・工事監理 ・建築工事契約に関する事務 ・建築物に関する調査若しくは鑑定(耐震診断、定期報告調査等) ・建築物の建築に関する法令若しくは条例の規定に基づく代理 <p>2. 元請建築士事務所から、下請け業務として設計等の一部を行った場合も含まれます。</p> <p>3. 事業年度内に報告すべき業務の実績がない場合は、「実績なし」と記載して下さい。</p> <p>4. 1枚に収まらない場合には、ページを追加して複数枚に記載して下さい。</p> <p>5. 報告書に記載する業務の実績は、報告する年度内に契約を締結したものについて、記載して下さい。 なお、年度がまたがるものについては、「継続中」又は「平成〇年〇月〇日(契約終期)」を記載して下さい。</p>				

<記載例>

(第三面)

所属建築士名簿

管理建築士の方の欄には、「**管理建築士**」と併記。

[A]

[B]

氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合にあっては、その旨	登録番号	登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	建築士法第22条の2第1号から第3号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にあっては、その旨	構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号	建築士法第22条の2第4号及び第5号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日
長崎一郎	一級建築士 管理建築士	9876543		HO.O.O			
長崎太郎	一級建築士	3456789		HO.O.O	構造設計 一級建築士	〇〇〇〇	HO.O.O
長崎二郎	二級建築士	3456	長崎県	HO.O.O			

- 所属建築士について、報告する事業年度内に所属していた全ての方を記載してください。
退職者、転勤者又は新規採用の方々も記載します。その場合には「氏名」の下にその旨及び年月日を記載して下さい。
例)長崎三郎
退職(平成21年8月30日)
- [A]**欄については、**建築士事務所に所属する建築士(管理建築士を含む)が、3年ごとに受講が義務付けられた定期講習です。**
長崎県建築士会又は長崎県建築士事務所協会が実施する長崎県指定講習(5年に一度)ではありませんので、ご注意ください。
- [B]**欄については、**構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に義務付けられた定期講習です。**

計	一級建築士	2名					
	二級建築士	1名					
	木造建築士	名					
	構造設計一級建築士	1名					
	設備設計一級建築士	名					

<記載例>

(第四面)

所属建築士の業務の実績

[記入注意]

1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限って、直近のものから順次記入して下さい。

2 [例]

国土 太郎 東京都 共同住宅 鉄筋コンクリート造 設計及び工事監理 平成
5階建延700㎡ 19.2.1
19.10.3

所属建築士の氏名	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
長崎一郎	長崎県	事務所	鉄骨造 2階建600㎡	設計(構造設計を除く)及び工事監理	H21.8.1 H21.11.30
長崎一郎	長崎県	中学校	鉄筋コンクリート造 4階建3000㎡	定期調査報告	H21.7.1 H21.9.30
長崎一郎	長崎県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 5階建2000㎡	設計(構造設計を除く)及び工事監理	H21.6.1 継続中
長崎太郎	長崎県	事務所	鉄骨造 2階建600㎡	構造設計	H21.8.1 H21.8.31
長崎太郎	長崎県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 5階建2000㎡	構造設計	H21.6.1 H21.8.31
長崎二郎	長崎県	小学校	鉄筋コンクリート造 4階建3000㎡	設計(内部改修)	H21.9.1 H21.11.30
長崎二郎	長崎県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 5階建2000㎡	設計補助	H21.6.1 H21.8.31

実際に携わった期間を記載して下さい

1. 記入方法は、所属建築士ごとに記載して下さい。
2. 1物件で、意匠及び設備設計をA建築士、構造設計をB建築士が行った場合、A建築士は意匠及び設備設計、B建築士は構造設計というように、それぞれの実績として記載して下さい。
3. 期間については、実際に業務に携わった期間を記載して下さい。
4. 報告する事業年度内に、報告すべき業務の実績がない場合には、「実績なし」と記載して下さい。
5. 業務内容が、**建築士法第3条、第3条の2、第3条の3**に違反していないか、念のためご確認をお願いします。

<記載例>

(第五面)

管理建築士による意見の概要

[記入注意]

当該事業年度における直近のものから順次記入してください。

管理建築士の氏名	建築士事務所の開設者に対して述べられた意見の概要	当該意見が述べられた日
長崎一郎	××設備事務所にこれまで設備設計を委託していたが、設備設計一級建築士が所属する△△設備事務所に変更するよう意見を述べた。	H21.8.3
長崎一郎	依頼を受けた□□病院の増築設計については、既存の遡及適用を受けるため、既存部の検討のため、十分な委託期間を取るよう意見を述べた。	H21.7.10
長崎一郎	依頼を受けた◇◇ビルの設計については、省エネルギー計画書の提出が義務付けられているので、計画書の作成を〇〇設備事務所に委託するよう意見を述べた。	H21.5.10
<p>1. 建築士事務所の管理建築士は、建築士法第24条の第3項の規定により、その建築士事務所の業務に係る技術的事項を総括し、その者と建築士事務所の開設者が異なる場合においては、建築士事務所の開設者に対し、技術的観点からその業務が円滑かつ適正に行われるよう必要な異見を述べる必要があります。</p> <p>2. 管理建築士と開設者が同一人物である場合には、「管理建築士の氏名」欄に「開設者と同一人物」と記載して下さい。</p> <p>3. 管理建築士と開設者が異なる場合で、特に意見が述べられないことがない場合には、「意見の概要」欄に「意見なし」と記載して下さい。</p>		